

北海道虻田郡虻田町字洞爺湖温泉町38番地

**カラカミ観光株式会社**

代表取締役社長 山本利雄

**貸借対照表**

(平成16年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>4,945,087</b>	<b>流動負債</b>	<b>12,478,494</b>
現金及び預金	3,529,519	買掛金	977,120
売掛金	643,524	短期借入金	5,950,000
商品	156,693	一年以内返済予定	3,234,039
原材料	66,071	長期借入金	
貯蔵品	78,864	未払金	1,536,100
前払費用	81,386	未払費用	103,656
繰延税金資産	74,456	未払法人税等	386,375
子会社短期貸付金	20,000	未払消費税等	90,350
その他流動資産	295,551	前受金	88,756
貸倒引当金	△ 980	預り金	8,691
		賞与引当金	57,980
		その他流動負債	45,423
<b>固定資産</b>	<b>41,411,697</b>	<b>固定負債</b>	<b>21,682,482</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>32,219,697</b>	長期借入金	20,925,346
建物	24,406,441	預り保証金	472,454
構築物	482,723	退職給付引当金	284,680
機械装置	39,637		
車両運搬具	27,520		
工具器具備品	452,014		
土地	6,811,360		
<b>無形固定資産</b>	<b>50,425</b>	<b>負債合計</b>	<b>34,160,976</b>
借地権	11,242	<b>(資本の部)</b>	
商標権	3,386	<b>資本金</b>	<b>2,454,940</b>
温泉利用権	12,840	<b>資本剰余金</b>	<b>2,182,984</b>
電話加入権	10,143	資本準備金	2,182,984
水道施設利用権	959	<b>利益剰余金</b>	<b>7,483,476</b>
ソフトウェア	11,853	利益準備金	267,418
<b>投資その他の資産</b>	<b>9,141,574</b>	任意積立金	4,170,000
投資有価証券	2,181,035	別途積立金	4,170,000
子会社株式	1,038,860	当期末処分利益	3,046,058
出資金	3,618		
子会社長期貸付金	5,858,731	<b>株式等評価差額金</b>	<b>78,348</b>
差入保証金	41,762	自己株式	△ 3,941
長期前払費用	2,600		
繰延税金資産	126,195		
その他の投資	28,639		
貸倒引当金	△ 139,869	<b>資本合計</b>	<b>12,195,807</b>
<b>資産合計</b>	<b>46,356,784</b>	<b>負債及び資本合計</b>	<b>46,356,784</b>

## 損 益 計 算 書

平成15年4月 1日から  
平成16年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	
<b>( 経 常 損 益 の 部 )</b>		
<b>営 業 損 益 の 部</b>		
営 業 収 益		
売 上 高		22,905,646
営 業 費 用		
売 上 原 価	5,421,762	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	16,127,472	21,549,234
<b>営 業 利 益</b>		<b>1,356,411</b>
<b>営 業 外 損 益 の 部</b>		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	107,473	
そ の 他 の 収 益	514,466	621,940
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	780,485	
そ の 他 の 費 用	166,160	946,646
<b>経 常 利 益</b>		<b>1,031,705</b>
<b>( 特 別 損 益 の 部 )</b>		
<b>特 別 利 益</b>		
債 務 保 証 引 当 金 戻 入 益	129,400	
そ の 他 の 利 益	12,438	141,838
<b>特 別 損 失</b>		
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	129,400	
そ の 他 の 損 失	25,491	154,891
<b>税 引 前 当 期 純 利 益</b>		<b>1,018,652</b>
法人税、住民税及び事業税	484,596	
法人税等調整額	△ 42,167	442,429
<b>当 期 純 利 益</b>		<b>576,223</b>
前 期 繰 越 利 益		2,469,835
<b>当 期 未 処 分 利 益</b>		<b>3,046,058</b>

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

#### (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

#### (2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産・・・・・・・・①建物及び構築物

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～42年

#### ②その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

機械装置及び車両運搬具 4年～15年

工具器具備品 3年～15年

#### (2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

### 4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金・・・・・・・・売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金・・・・・・・・従業員の賞与の支給に備えるため、翌期における支給見込額を計上しております。

（追加情報）

当期は、計算書類の作成時において従業員への賞与支給額が確定していないため、支給見込額を賞与引当金に計上しております。

(3) 退職給付引当金・・・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当営業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当営業年度末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌営業年度から費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他の計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理・・・税抜方法によっております。

7. 改正商法施行規則の適用

当期から、「商法施行規則の一部を改正する省令（平成15年2月28日法務省令第7号及び平成15年9月22日法務省令第68号）による、改正後の商法施行規則に基づいて計算書類を作成しております。

## 貸借対照表注記

1. 子会社に対する債権債務（区分掲記した債権債務を除く）	
短期金銭債権	248,524 千円
短期金銭債務	193,378 千円
長期金銭債務	143,154 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	24,981,385 千円
3. 担保に供している資産	
建    物	21,558,692 千円
土    地	4,815,555 千円
4. 税効果会計	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳	
繰延税金資産（流動）	
賞与引当金	23,423 千円
未払事業税	31,922 千円
未払事業所税	16,326 千円
そ    の    他	2,784 千円
合            計	74,456 千円
繰延税金資産（流動）計上額	74,456 千円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	104,810 千円
投資有価証券評価損	41,487 千円
会員権評価損	27,186 千円
そ    の    他	5,820 千円
合            計	179,304 千円
繰延税金負債（固定）	
株式等評価差額金	53,108 千円
合            計	53,108 千円
差                    引	126,195 千円
繰延税金資産（固定）計上額	126,195 千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異内訳	
法定実効税率 (調整)	41.7 %
住民税均等割等	1.0 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2 %
その他	0.5 %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.4 %</u>

## 5. 退職給付会計

採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

退職給付債務に関する事項（平成16年3月31日現在）

イ. 退職給付債務	△ 353,924 千円
ロ. 年金資産	73,271 千円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△ 280,653 千円
ニ. 未認識数理計算上の差異	△ 4,027 千円
ホ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	－千円
ヘ. 貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	△ 284,680 千円
ト. 前払年金費用	－千円
チ. 退職給付引当金（ヘ+ト）	△ 284,680 千円

退職給付費用に関する事項（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

イ. 勤務費用	△ 35,826 千円
ロ. 利息費用	△ 6,069 千円
ハ. 期待運用収益	－千円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	△ 11,728 千円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	－千円
ヘ. 退職給付費用（イ+ロ+ハ+ニ+ホ）	△ 53,623 千円

退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	1.7 %
ハ. 期待運用収益率	0.0 %
ニ. 数理計算上の差異の 処理年数	5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、それぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。）

6. 保証債務 1,876,391 千円

7. 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 78,348 千円

## 損益計算書注記

1. 子会社に対する売上高	35 千円
2. 子会社への業務委託費	2,248,803 千円
3. 子会社への賃借料	1,053,000 千円
4. 子会社とのその他の営業取引	4,051 千円
5. 子会社からの受取利息	97,644 千円
6. 子会社からの受取家賃	37,440 千円
7. 1株当たり当期純利益	65 円